

企業の資金繰り悪化が雇用に与える影響の検証 —リーマン・ショック時の日本企業の分析—

慶應義塾大学大学院生 福田 皓

本研究は、リーマン・ショック時の資金繰りの悪化が雇用に与えた影響について、理論分析と日本企業のパネルデータを用いた2つの実証分析から考察を行った。理論分析では、企業の動学的最適化を解いた結果、ショック時に生産性が低く負債の返済額が多い企業では、外部資金調達に関する制約を強く受けるために、雇用削減を強いられることを明らかにした。また、第1の実証分析では、金融機関の貸し渋りが起きたショック時に満期を迎える長期借入金が多い企業では、雇用を大幅に減らすという理論と整合的な結果が得られた。さらに、第2の実証分析では、不況時の雇用維持を目的とした雇用調整助成金の受給は、上場大企業の流動性不足を緩和することによって雇用削減を抑制する効果が見られた。これらの結果から、ショック時に売上が減少していない企業に対して、手元資金の流動性を高めることが、不必要な雇用削減を避けられることを示唆している。